

ファンドレポート



SBI資産設計オープン(資産成長型)[愛称:スコ6]
スコ6で「積立投資」をはじめよう

当ファンドの運用状況

SBI資産設計オープン(資産成長型)[愛称:スコ6](以下、当ファンド)は、国内外の株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)に分散投資し、リスクの低減に努めつつ、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指すファンドとして、2008年1月に運用を開始しました。

設定当初は、リーマンショックによる世界的な株式市場の下落や為替市場での円高進行の影響により基準価額は下落しましたが、その後は各国で景気の下支えを意図した財政出動や金融緩和策が実施されたことなどから堅調に推移しました。

2011年には欧州債務問題などを背景に国内外債券が相対優位となるなか、基準価額は一時下落しましたが、2012年12月以降は金融システム不安の後退や世界景気の回復期待、国内ではアベノミクスへの期待などを受けて国内外株式・REIT市場が回復し、上昇基調で推移しました。

2015年8月以降、市場は米国の早期利上げ観測や中国の景気減速懸念などを背景としたリスク回避の動きや円高の進行などを受けて、基準価額は調整を余儀なくされましたが、2016年末にかけては米国大統領選挙後、トランプ次期大統領が掲げる積極的な政策への期待感から株高、円安の展開となり上昇しました(図1参照)。

(図1) 基準価額、基準価額(分配金再投資)および純資産総額の推移

(2008年1月9日(設定来)~2016年12月30日、日次)



※基準価額は信託報酬控除後、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

投資のポイントは「分散投資」と「時間分散」

投資信託は日々の金融市場の値動きを反映する金融商品です。大きな値動きがどうしても不安だと思ってしまう方にとっては、分散投資(資産分散)と時間分散でリスク(価格のブレ幅)の低減を図ることが重要です。各資産は値動きの特性がそれぞれ異なります。各資産に投資した時の収益率を見てみると、収益率が良かった資産は毎年異なっていることが分かります。特徴の異なる世界の様々な資産にバランスよく分散投資することで、リスクの低減効果が期待できます(図2・図3参照)。

(図2) 各資産と分散投資の年間収益率

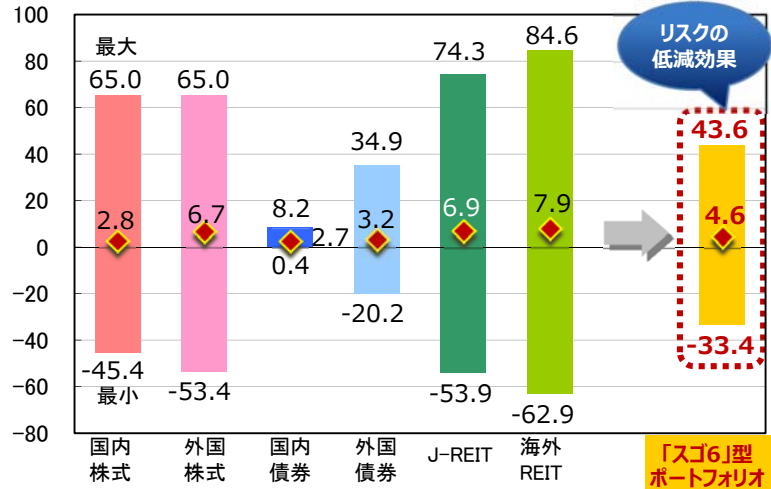
(2012年~2016年、年次)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1位	J-REIT 41.0%	外国株式 55.0%	海外REIT 41.8%	国内株式 12.1%	J-REIT 9.9%
2位	海外REIT 38.7%	国内株式 54.4%	J-REIT 29.7%	海外REIT 2.1%	外国株式 5.0%
3位	外国株式 30.7%	J-REIT 41.1%	外国株式 21.7%	分散投資 1.2%	海外REIT 3.1%
4位	分散投資 22.7%	分散投資 33.4%	分散投資 17.7%	国内債券 1.1%	国内債券 3.0%
5位	国内株式 20.9%	海外REIT 24.3%	外国債券 16.4%	外国株式 -1.2%	分散投資 2.3%
6位	外国債券 20.4%	外国債券 22.7%	国内株式 10.3%	外国債券 -4.5%	国内株式 0.3%
7位	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	J-REIT -4.8%	外国債券 -3.0%

※上記グラフでは「スコ6」型ポートフォリオを「分散投資」として掲載しています。「スコ6」型ポートフォリオの算出定義および使用したインデックスは3ページ下段「各資産のインデックスについて」参照。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

(図3) 各資産の最大・最小・平均年間収益率

(2006年12月末~2016年12月末、月次)



※上記グラフは当該計算期間内で各月末時点を起点に1年間保有した場合の年次収益率の最大値、最小値、平均値を表示しています。

次ページで積立投資の効果を確認してみましょう

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取り扱いについては最終ページをご覧ください。

積立投資をはじめよう

投資タイミングを計り「安い時に買って、高い時に売る」とは難しいものです。時間を分散して一定金額を投資する「定額積立投資」は、基準価額が低い時に多く、基準価額が高い時に少ない口数で購入することができ、結果として平均購入価額を平準化する効果があり、中長期的に安定した収益が期待できます。

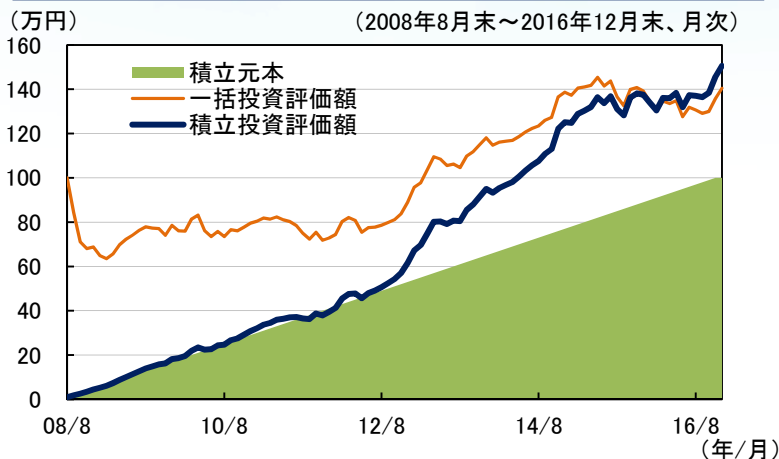
シミュレーション(図4参照)のとおり一括投資に比べて、時間分散投資(積立投資)が、比較的安定した投資成果に結びついていることが分かります。

一括投資と積立投資には、それぞれにメリット・デメリットがありますが、積立投資は以下のような点から、投資をはじめの方へ無理なく取り組める投資手法と考えます。

- 少額からでも投資できる
- 回数を分けて長期運用することにより買うタイミングの分散ができる
- 自動的に投資を続けられる

(図4) 積立投資シミュレーション
(積立投資と一括投資の収益比較)

当ファンドを毎月一定金額(1万円)を100万円購入する積立投資(100ヵ月)と、初回に100万円購入する一括投資の投資成果を試算



2016年12月末時点での投資成果(評価額/収益額)

積立投資	150.6万円 (+50.6万円)
一括投資	140.5万円 (+40.5万円)

※市場環境によっては必ずしも積立投資の評価額が一括投資の評価額を上回るとは限りません。

※上記はシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時における手数料、税金等の諸費用は含まれておりません。

今後の見通し

足もとでは、米国大統領選挙で勝利したトランプ次期大統領の掲げる財政出動の見通しなどから米国経済の成長期待が高まっていることなどを背景に、世界の株式市場は概ね堅調に推移しています。為替市場ではFRB(米連邦準備理事会)が2016年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で1年ぶりの利上げを決定したことを受け、米ドルは主要通貨に対して強含みで推移しています。

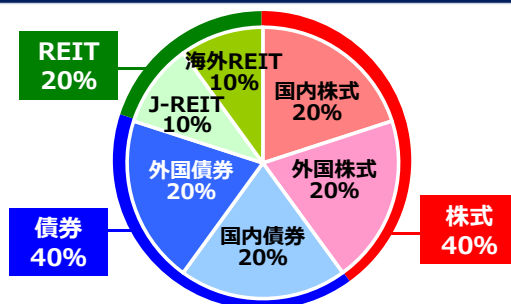
一方で、トランプ次期大統領の正式就任後の政権運営や今後の為替政策に対する姿勢や方針には不透明要素が多いことに加え、欧州では英国のEU(欧州連合)離脱問題やイタリアの銀行不良債権問題などがリスク要因としてくすぶっており、目先は不安定な市場環境となることも想定されます。そうした不安定な市場環境が予想される局面では、収益源泉やリスクの偏りを避ける分散投資が有効と考えます。

当ファンドは、運用開始以降、国内外の株式、債券、REITの6資産に分散投資を行い、リスク抑制を図りつつも多様な収益機会の確保を目指すバランスの取れたポートフォリオの構築を行い、安定的な収益の獲得を目指して参りました。今後も従来と同様のファンド運用を進めていく方針です。

当ファンドの特色

- 特色1** 国内外の「株式」「債券」「REIT」の6資産にバランスよく分散投資します。
- 特色2** 「株式」「債券」「REIT」の動きを表す代表的な指数(インデックス)に連動する投資成果を目指します。
- 特色3** 購入時の手数料が無料のノーロードファンドです。(運用管理費用(信託報酬)は純資産総額に対して年率0.7344%(税抜0.68%)です。)

基本組入比率(2016年12月30日現在)



※基本組入比率は原則年1回の見直しを行います。基本組入比率には一定の変動幅を設けます。

SBI資産設計オープン(資産成長型)[愛称:スゴ6]

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(平成20年1月9日設定)
決算日	毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨークの取引所の休業日 ・ロンドンの取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時	
購入時手数料	ありません。
換金時	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.15% の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.7344%(税抜0.68%)
保有期間中	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商	号	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者		関東財務局長(金商)第347号
加入協会		一般社団法人投資信託協会
		一般社団法人日本投資顧問業協会